



「未来の秋田への架け橋」を築くために ～令和6年度秋田県一般会計当初予算の概要等～

齊藤大幸

(秋田県健康福祉部次長、前総務部財政課長)



I はじめに

本県を取りまく状況を見ると、「地域別将来推計人口」によれば、県人口は、2050年には約56万人と今後30年間で約4割の減となり、全国で最も早いペースで減少するほか、高齢化も急速に進行するとの、厳しい推計が示されています。

一方、これまでの取組によって、近年は高校生の県内就職率が高水準で推移しているほか、社会減が4年連続で2,000人台と5年前と比較して半数程度となっていることなどから、2045年の県人口は前回推計を約2万人上回っており、一定の改善が見られているところです。

加えて、時代の潮流や社会経済環境の大きな変化により、本県が持つエネルギーや食料の供給力等の優位性を最大限生かせる状況になりつつあります。

同時に、情報技術の急激な進歩や産業のグリーン化に加え、大量生産・大量消費の見直し、量より質の充実を求めるライフスタイルの広がり等を背景にした新たな思考によるチャレンジが求められる時代となっております。

こうした考えのもと、本県の有する有形・無形の資源、資産を効率よく活用し、新たな視点で挑戦することで、日本の発展に貢献し、国を支える基盤として欠かすことのできない地域と

いうプレゼンスを高め、県民誰もが豊かに暮らすことのできる自立する秋田の実現を目指し、これまで各施策を展開してきました。

新年度は、限りある財源を有効に活用し、秋田の前進につなげるため、緊急を要する施策に重点的に取り組むとともに、3年目を迎え、折り返しとなる「新秋田元気創造プラン」について、これまでの取組の検証を行いながら、「賃金水準の向上」や「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の三つの選択・集中プロジェクトをはじめ、六つの重点戦略による各般の施策を着実に推進していくこととしております。

II 令和6年度一般会計当初予算の概要

1 予算の特徴

新年度予算については、国の政策とも歩調を合わせつつ、人口減少問題の克服に向けた「未来の秋田を支える人への投資」や「気候変動等に対応した防災力の強化」、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」や「デジタル化の推進」に向けた取組など、本県の優位性を更に伸ばし、「未来の秋田への架け橋」を築くための施策・事業を中心に編成し、一般会計総額として5,842億円（対前年度比17億円、0.3%増）を計上しております。



特に、大卒者等の県内定着・回帰と新時代に向けた企業の変革等を促進するため、企業連携型の奨学金制度を創設するとともに、中核人材を確保・育成するための企業の取組を支援することとしております。

また、県民の生命・財産を守るため、昨年の大雨により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組むとともに、現状復旧にとどまらない抜本的な治水対策や自主防災組織の育成など、ハード・ソフトの両面から防災力の強化に取り組めます。

歳入面では、地方交付税が増加する一方で県税収入が減少し、依然厳しい財政状況となる見通しであることから、プライマリーバランスの黒字と財政2基金の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めました。

2 予算の構成

(1) 歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,776億円で歳入全体の64.6%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、2,066億円で歳入全体の35.4%となっております。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税 957億円

定額減税による個人県民税の減や地方消費税貨物割の減などにより、対前年度比43億円、4.3%の減少を見込んでおります。

■地方交付税 1,954億円

地方財政計画や、新たに新設される「こども・子育て支援事業費」の増等を総合的に勘案し、対前年度比29億円、1.5%の増加、臨時財政対策債を含めた実質的な地方

交付税(1,960億円)では、10億円、0.5%の増加を見込んでおります。

臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

■国庫支出金 783億円

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより、対前年度比113億円、12.6%の減少を見込んでおります。

■繰入金 457億円

県職員の段階的な定年延長に伴い、年度間の負担を平準化するために令和5年度に設置した秋田県退職手当臨時対策基金からの繰入れの増などにより、対前年度比156億円、51.8%の増加を見込んでおります。

■諸収入 325億円

制度融資の貸付金元利収入の増などにより、対前年度比17億円、5.6%の増加を見込んでおります。

制度融資とは？

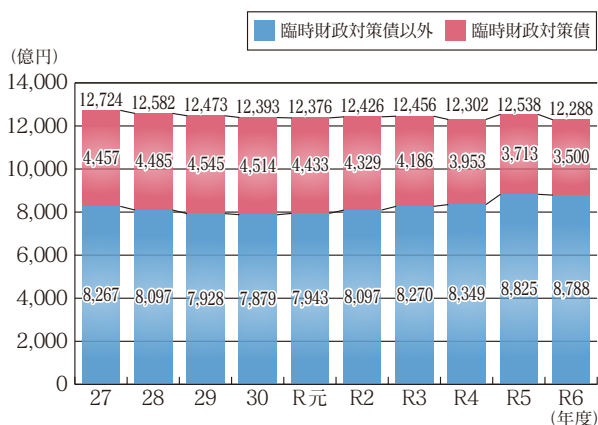
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

■県債 566億円

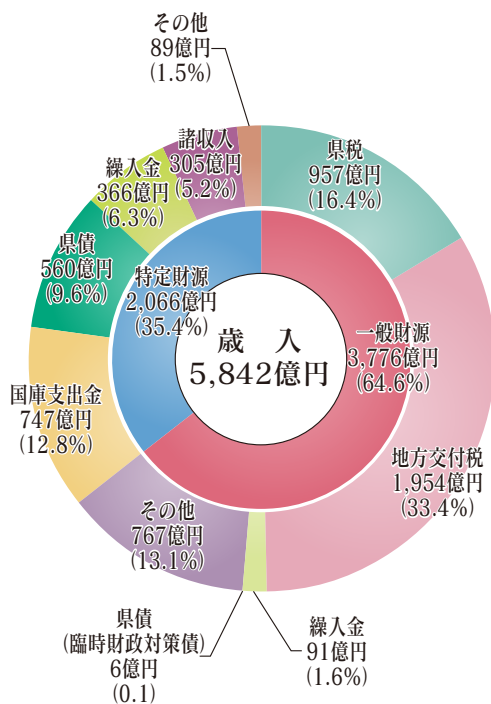
臨時財政対策債の減などにより、対前年度比28億円、4.7%の減少を見込んでおります。

この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、283億円の黒字となりました。

(県債残高の推移)



(一般会計歳入予算構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、3,071億円で歳出全体の52.6%、公共事業等の投資的経費は、1,209億円で歳出全体の20.7%をそれぞれ占めております。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費 1,369億円

職員の定年延長に伴う退職手当の増などにより、対前年度比70億円、5.4%の増加となります。

■公債費 929億円

元金償還の増などにより、対前年度比58億円、6.7%の増加となります。

■社会保障関係経費 773億円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業（病床確保料等）の減などにより、対前年度比86億円、10.0%の減少となります。

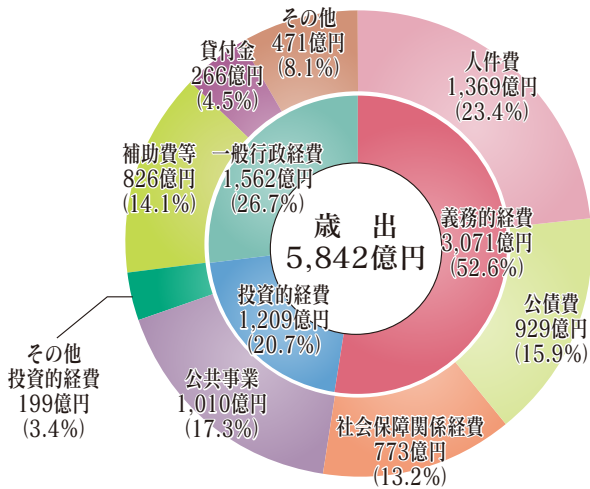
■公共事業 1,010億円

過年発生土木災害復旧事業の増などにより、対前年度比50億円、5.2%の増加となります。

■一般行政経費 1,562億円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業（自宅療養者支援等）の減などにより、対前年度比65億円、4.0%の減少となります。

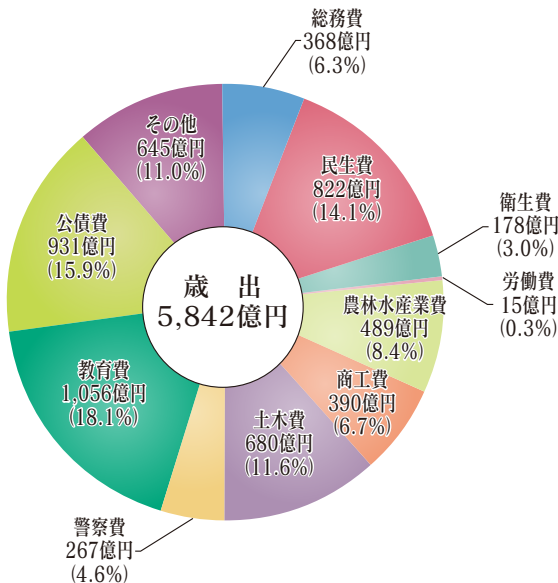
(一般会計歳出予算性質別構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,056億円(構成比18.1%)、民生費822億円(同14.1%)、土木費680億円(同11.6%)、農林水産業費489億円(同8.4%)などとなっております。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

3 主要施策の概要

「未来の秋田を支える人への投資」、「気候変動等に対応した防災力の強化」、「選択・集中プロジェクト」、「六つの重点戦略」に重点的に取り組んでまいります。

【未来の秋田を支える人への投資】

(1) 女性・若者の県内定着・回帰

①あきた企業連携型奨学金返還助成事業

300万円

官民を挙げて大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、本県産業の新時代への挑戦に向けて飛躍を目指す企業と連携し、県内就職者の経済的負担を軽減する、新たな奨学金助成制度を創設します。

【新助成制度の内容】

- 助成対象 県内企業等に正規雇用された大卒者等
- 助成額 最大120万円(上限20万円×6年間)
- 助成条件 県内企業等が次の条件を満たすこと
 - ・大卒者等の採用を拡充する計画の策定
 - ・助成額について一定の費用を負担
- 実施時期 R7年度～(R6年度採用者から対象)
※R6年度は対象者の認定や制度のPRを実施

②中核人材確保・定着環境整備支援事業

300万円

企業の中核となる人材の確保及び定着を図るため、県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成します。

【補助制度の内容】

- 補助率 3/4(県10/10)
- 限度額 750万円

③中核人材育成支援事業

110万円

企業の中核となる人材の育成を図るため、企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に要する経費に対し助成します。

【補助制度の内容】

- 補助率 3/4(県10/10)
- 限度額 200万円

④スタートアップエコシステムAKITA推進事業 39百万円

県内からスタートアップを創出するための支援体制を構築し、事業の成長段階に応じた支援を提供します。

○スタートアップエコシステム AKITA 推進事業のうち主なもの

- ・地域プラットフォーム運営事業 27百万円
スタートアップ支援者からなる「地域プラットフォーム」を構築し、連携調整や機運醸成に取り組みます。
- ・県外スタートアップ実証支援事業 6百万円
県外スタートアップが、県内のフィールドを活用して実施する実証事業に対し助成します。



(Akita Startup Tour2023)

⑤若年女性の県内定着促進事業 73百万円

若年女性の県内定着を促進するため、県内外の女性に向けた県内企業の魅力発信や、若年女性に魅力ある職場づくりを推進します。

○若年女性の県内定着促進事業のうち主なもの

- ・若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 55百万円
 - i) 職場環境の整備等に要する経費に対する助成
えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業に対し、助成します。
 - ii) えるぼしチャレンジ企業の認定及び支援金の交付
えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した中小企業を支援します。
- ・秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業 4百万円
首都圏在住の女性との意見交換により把握したニーズを県内にフィードバックするとともに、情報発信強化のためのネットワークを構築します。

⑥人材確保・定着推進事業 98百万円

県内企業の人材確保や職場定着を図るため、女性や若者、障害者等の多様な人材の雇用・就業機会の確保、学び直しや働きやすい職場環境づくりに向けた取組に対して総合的な支援を行います。

○人材確保・定着推進事業のうち主なもの

- ・女性の新規就業支援事業 14百万円
女性の活躍推進と県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産で離職している等、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進します。
- ・人材投資促進事業 29百万円
企業の人材投資に向けた取組を加速するため、従業員のキャリアアップ等の人材育成に向けた取組のほか、在職者等の学び直しを支援します。
 - i) 自発的なリスキリングへの支援
 - ii) 企業内研修実施への支援
 - iii) 若年女性・就職氷河期世代の正規雇用化への支援
 - iv) 在職者等への学び直し機会の提供

(2) 人材投資・確保

①外国人材受入サポートセンター(仮称)設置事業 9百万円

企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを設置するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進します。

②プロフェッショナル人材活用普及促進事業 69百万円

プロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入れを支援し、県内企業の経営基盤強化を図ります。

○プロフェッショナル人材活用普及促進事業のうち主なもの

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 47百万円
戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援します。
- ・首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業 13百万円
首都圏在住等のプロフェッショナル人材の獲得に向け、本県の副業・兼業人材活用の取組や秋田で働く魅力をPRするイベントを開催するほか、ウェブ広告等を活用した情報発信を行います。

【気候変動等に対応した防災力の強化】

(1) ハード面の対策

①河川改修事業 5,637百万円

令和5年7月大雨等により氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を実施します。

- 河川改修事業のうち主なもの
- ・河川激甚災害対策特別緊急事業 2,436百万円
実施箇所 太平川
- ・河川激甚災害対策特別緊急事業以外 3,201百万円
実施箇所 内川川、三種川、芋川 外19箇所

②県単河川等環境維持修繕事業（緊急浚渫） 987百万円

河川の流下能力を短時間で向上させる河道掘削や伐木を推進します。

(2) ソフト面の対策

①災害対応力強化事業 32百万円

災害に関する情報収集・発信の充実や半島地域等における防災・減災対策の検討、各種研修の実施等により、県・市町村の災害対応力の強化に取り組みます。

- 災害対応力強化事業のうち主なもの
- ・災害情報収集・発信強化事業 3百万円
災害発生時に備え、公共安全モバイルシステムを活用した携帯電話を地域振興局等に配備するとともに、スマートフォンアプリを活用して視覚障害者等に対し音声による防災情報の発信を行います。
- ・男鹿半島地域等防災・減災対策検討事業 2百万円
半島地域等において地震や津波が発生した場合の被害想定と、これに対応した防災・減災対策等を検討します。
- ・大型トイレカー整備事業 25百万円
災害発生時の被災者支援体制を強化するため、大型トイレカーを整備します。

②地域防災力強化事業 7百万円

防災士の養成や「地区防災計画」の策定支援など、県民の防災意識の向上と地域防災力の強化に取り組みます。

- 地域防災力強化事業のうち主なもの
- ・自主防災組織機能強化事業 3百万円
地域防災力の維持や自主防災組織の活性化を促進するため、地域防災のコーディネーター役を担う防災士を養成します。
- ・協働による地域防災力強化事業 0.5百万円
地域一体型の防災活動を実践するため、「地区防災計画」の策定に取り組む市町村に対し助成します。

【選択・集中プロジェクト】

(1) 賃金水準の向上

①経営資源融合支援事業 45百万円

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業を支援するため、M&Aに要する経費を助成します。

- 【補助制度の内容】
- 補助先 M&Aを希望する中小企業者
- 補助対象 謝金、旅費、委託費等
- 補助率 2/3（県10/10）
- 限度額 M&A促進型 100万円
M&A実現型 300万円等
PMI型 100万円

②ものづくり革新総合支援事業 453百万円

製造業における新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援します。

- 【補助制度の内容】
- 〈通常型〉
- 補助対象 県内製造事業者が行う新商品の開発、販路開拓、新たな生産方法の導入、生産性改善に要する経費等
- 補助率 1/3（県10/10）
- 限度額 300万円（加算要件あり）
- 〈省エネ生産設備更新型〉
- 補助対象 生産工程の省エネルギー化又は省力化を目的とした設備の購入費、工事費
- 補助率 2/3（県10/10）
- 限度額 1,000万円

③企業立地関連事業 2,919百万円

ICT企業など若者が就労を希望する職種の企業の誘致に取り組みます。

○企業立地関連事業の内容

- ・情報関連産業立地促進事業 30百万円
ICT企業の立地促進や地元企業との交流機会の創出を支援します。
- ・あきた企業立地促進助成事業 2,889百万円
本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新増設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等に要する経費に対し助成します。

④新規就農総合対策事業 601百万円

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行います。

○新規就農総合対策事業のうち主なもの

- ・農業次世代人材投資事業 450百万円
就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者に対し、資金を交付します。
- ・新規就農者経営発展支援事業 105百万円
認定新規就農者が行う機械・施設や家畜等の導入に対して助成します。

⑤森林・林業雇用総合対策事業 101百万円

林業担い手の確保・育成に向けた労働安全衛生の充実や各種研修の実施、魅力発信等を行います。

○森林・林業雇用総合対策事業のうち主なもの

- ・森林整備担い手育成事業 72百万円
若年層を対象とした技能育成研修や労働安全衛生に必要な環境整備に要する経費に対し助成します。
- ・林業就業サポート事業 10百万円
就業先とのマッチングに加え体験研修の紹介など、新規就業者の確保に向けた取組に対し助成します。

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

①新エネルギー産業創出・育成事業

493百万円

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進します。

○新エネルギー産業創出・育成事業のうち主なもの

- ・新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 44百万円
新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開します。
 - i) 発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング
 - ii) 新エネルギー関連産業への参入支援
 - iii) 県外関連企業の誘致
 - iv) 将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成
 - v) 砂防堰堤等への小水力発電導入に関する可能性調査
- ・産業用再エネ電力活用モデル事業 391百万円
再生可能エネルギー発電設備等の整備費用に対し助成するとともに、設備導入等によるコスト削減効果等を県内企業に展開します。

②ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業

59百万円

脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた県民総参加の取組を推進します。

○ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業のうち主なもの

- ・我が社の脱炭素化促進事業 4百万円
事業者等のゼロカーボンアクション宣言による温暖化防止の機運醸成のほか、中小事業者の脱炭素化への取組支援等を行います。
- ・地域センター強化事業 17百万円
地域地球温暖化防止活動推進センターによる環境人材の育成や地域の環境活動の支援等を行います。



(あきたゼロカーボンアクション宣言 宣言書交付式)

③カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 109百万円

将来にわたり森林のCO₂吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施します。

○カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業のうち主なもの

- ・造林地集積促進事業 86百万円
森林所有者に代わり、林業経営体が主体となって再造林を実施し、その後の保育管理も担う取組を進めるため、森林所有者と林業経営体を支援します。
- ・先進的造林技術推進事業 12百万円
先進的造林技術実践フィールドの整備やスマート林業機械等の操作研修を実施します。

④秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 1,953百万円

CO₂排出削減とエネルギー自立化を実現するため、秋田臨海処理センターにおいて再生可能エネルギー設備等を導入します。

⑤木材生産スマート化推進事業 5百万円

木材の生産性向上を図るため、ICT機器を活用したスマート化モデルを確立し、林業経営体等に普及します。

(3) デジタル化の推進

①DX普及啓発・促進事業 16百万円

県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、DX戦略の策定支援を行うとともに、県内におけるデジタル化・DXの好事例を用いてデジタル技術の普及啓発を行います。

○DX普及啓発・促進事業のうち主なもの

- ・地域密着型DX支援推進事業 13百万円
企業内の業務変革を促進するため、県内企業におけるDX戦略の策定や実行を支援します。
- ・県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業 2百万円
県内中小企業のデジタル技術の活用状況の把握や課題分析のため、アンケート調査を実施します。

②災害に強い果樹DX推進事業 6百万円

気候変動に対応した情報発信を行うシステムの整備等を実施します。

○災害に強い果樹DX推進事業の内容

- ・発芽開花予想プログラムの整備 1百万円
りんご、おうとう、日本なしのプログラムを作成します。
- ・低温情報システムの構築 5百万円
メッシュ気象データを活用したシステムの開発等を実施します。

③窓口キャッシュレス決済推進事業 28百万円

県民の利便性向上を図るため、県庁舎等の支払窓口にキャッシュレス決済端末を設置します。

④高校入試出願システム導入及び運用事業

113百万円

生徒・保護者の利便増進を図るとともに、教職員の働き方改革を推進するため、公立高等学校入学者選抜に係る手続きをデジタル化します。

⑤ 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業

70百万円

運転免許証保有者の利便性を向上させるため、運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けた機器改修等を行います。

⑥ 中小企業DX化ステップアップ事業

3百万円

県内企業の生産性向上や事業拡大につなげるため、デジタルに関する技能を習得するための職業訓練を実施します。

⑦ デジタル技術を活用した総合診療医等育成支援事業

15百万円

総合診療医の育成やチーム医療の向上を図るため、デジタル技術を導入する経費に対し助成します。

【補助制度の内容】

- 補助先 秋田大学
- 補助率 1/2又は10/10（県10/10）

【6つの重点戦略・基本政策】

【戦略1】 産業・雇用戦略

① 輸送機電動化促進関連事業 467百万円

輸送機産業の電動化への対応に向けた県内企業への意識啓発から量産体制構築までの伴走支援、航空機の電動化に係る研究・開発等を行う大学への支援等を実施します。

○輸送機電動化促進関連事業のうちの主なもの

- ・輸送機産業電動化等対応促進事業 232百万円
進展する輸送機産業の電動化に対応するため、意識啓発から量産体制構築までの総合的な支援を実施します。
- ・航空機システム電動化研究・開発推進事業 231百万円
県内企業の技術力と競争力の強化のため、新世代（高効率）モーター等の研究成果を踏まえ、航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成を行う県内大学（秋田大学、秋田県立大学）に対し支援します。

② 中小企業BCP実効性確保支援事業

27百万円

災害時における県内企業の事業活動の継続と県内経済への影響の低減を図るため、企業が実施するBCP等に基づく設備等の導入を支援します。

【補助制度の内容】

- 補助率 1/2（県10/10）
- 限度額 30万円

③環日本海物流ネットワーク構築推進事業

54百万円

秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、コンテナ貨物の利用拡大を図るとともに国際コンテナ航路の維持・拡充等を進めます。

○環日本海物流ネットワーク構築推進事業のうち主なもの

- ・秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 27百万円
 - i) 継続・新規荷主奨励金
秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成します。
 - ii) 陸送費に対する支援
秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し国内の陸送費を助成します。
 - iii) 秋田港ポートセールス推進事業
新規荷主の発掘や既存荷主の利用拡大に向けて企業訪問等を行います。
- ・秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業 24百万円
 - i) 物流効率化支援事業
物流効率化への取組に係る経費の一部を助成します。
 - ii) モーダルシフト推進モデル事業
モーダルシフトの取組に係る経費の一部を助成します。
 - iii) トラック人材確保推進事業
女性や新卒者の働きやすい環境整備や業界イメージアップにつながる取組に対し助成します。
 - iv) 物流問題への理解促進事業
物流問題への理解促進を図るセミナー等を開催します。
 - v) 秋田未来物流協議会運営事業

【戦略2】農林水産戦略

①あきたこまちR導入理解促進対策事業

13百万円

生産者や消費者等に「あきたこまちR」についての理解促進を図ります。

②秋田牛プレミアムプロモーション事業

11百万円

デビュー10周年を契機に「秋田牛」の更なる認知度向上を図るため、首都圏や県内でのプロモーション活動を展開します。

○秋田牛プレミアムプロモーション事業のうち主なもの

- ・首都圏における認知度向上対策 7百万円
首都圏の食肉卸売事業者等との交流会を開催します。
- ・観光需要向け認知度向上対策 3百万円
秋田牛を提供する飲食店等への支援を実施します。

③秋田版次世代型漁業構築事業

5百万円

洋上風力発電施設の設置や温暖化等による魚種や漁場の変化に対応し、持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種の転換や複合化に必要な漁具等の導入を支援します。

【補助制度の内容】

- 補助対象 漁業者
- 補助率 1/3 (県10/10)
(新規就業者については1/2(県10/10))

【戦略3】観光・交流戦略

①インバウンド拡大に向けた誘客促進事業

422百万円

インバウンド誘客の拡大に向け、台湾便の安定的な運航や利用促進を図るとともに、重点市場等に対する継続的な情報発信等を展開します。

○インバウンド拡大に向けた誘客促進事業のうち主なもの

- ・台湾誘客促進強化事業 373百万円
台湾便の安定的な運航を図り、本県への誘客を促進するため、航空会社等に対する運航経費の支援や現地イベントへの出展等を行います。
- ・重点市場における誘客拡大事業 30百万円
タイにおいてSNS等による継続的な情報発信を行うほか、欧州において食とアートを中心としたデジタルプロモーション等を実施します。

②冬季誘客促進事業 331百万円

季節による繁閑差の平準化に向けた冬季観光の振興を図るため、秋田の冬の魅力発信と誘客の促進に向けた大型観光キャンペーンを官民一体で実施します。

○冬季誘客促進事業のうち主なもの

- ・ J R 東日本重点販売キャンペーン等実施事業 56百万円
オープニングイベントやキャンペーンポスターなど広告物の制作、デジタルプロモーション等を実施します。
- ・ 体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 251百万円
県内の体験型施設等で利用できる割引電子クーポンを発行します。

③公共交通燃料高騰等対策事業 102百万円

物価高騰の影響を受けている交通事業者を支援するため、利用促進や省エネルギー化に向けた取組に対し助成します。

○公共交通燃料高騰等対策事業のうち主なもの

- ・ 三セク鉄道省エネ対策事業 80百万円
三セク鉄道事業者が実施するマクラギ改良や軌道整備等を支援します。
- ・ クレジットカード決済システム導入支援事業 10百万円
県内の乗合バス事業者に対し、クレジットカード等によるタッチ決済システムの導入を支援します。

【戦略4】未来創造・地域社会戦略

①Aターン就職促進事業 124百万円

Aターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行います。

○Aターン就職促進事業の内容

- ・ あきた移住・交流フェア開催事業 9百万円
移住相談や先輩移住者による体験談紹介、秋田の魅力紹介等を総合的に行うイベントを開催します。
- ・ 移住・就業支援事業 115百万円
東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給します。

②子どもの居場所づくり促進事業 756百万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る放課後児童クラブ等の運営費・整備費に対して助成します。

○子どもの居場所づくり促進事業の内容

- ・ 放課後児童健全育成事業 707百万円
保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費等に対し助成します。
- ・ 放課後児童クラブ整備事業 49百万円
放課後児童クラブの整備に要する費用を助成します。

③オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 8百万円

子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、家庭における男性の家事・育児参画を促進します。

○オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業

- ・ 家族で取り組む楽しく楽しく（らくたの）家事・育児支援事業 4百万円
家族で楽しみながら家事や育児に取り組む環境を整備するため、効率的な家事の手法を学ぶセミナーや育児に係る体験型イベントを開催します。
- ・ “パパママいっしょに” おでかけ応援事業 4百万円
社会全体で子育てを応援する環境づくりを促進するため、スーパー等のおむつ交換台やベビーカー等の整備に対し助成します。

【戦略5】健康・医療・福祉戦略

①在宅医療推進支援事業 71百万円

患者がどこにいても安心して医療が受けられる体制づくりを目指すため、各地域の在宅医療提供体制の確保・構築に向けた取組を行います。

○在宅医療推進支援事業のうち主なもの

- ・秋田県在宅医療推進センター(仮称)運営事業 48百万円
各圏域に拠点を設け、在宅医療体制の構築や介護との連携強化に加え、医療のデジタル化やアドバンス・ケア・プランニング等の普及に向けた取組を行います。
- ・秋田県訪問看護総合支援センター(仮称)運営事業 13百万円
安定的な看護サービスの提供体制を構築するため、訪問看護ステーションが抱える課題を一元的・総合的に解決する支援センターを設置します。

②介護人材確保対策事業 72百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進します。

○介護人材確保対策事業のうち主なもの

- ・介護人材確保・定着促進事業 33百万円
専任職員による学校や県内事業所への訪問活動等から求人・求職に係るマッチングに繋がる活動を行うほか、未経験者の新規就労及び職場定着を支援します。
- ・カイゴのイメージアップ事業 10百万円
介護職に対するネガティブなイメージを払拭するため、現場で働く介護職員等による情報発信を行います。

③感染症予防計画推進事業 44百万円

新たな感染症危機に備えるため、医療提供体制の整備を図ります。

○感染症予防計画推進事業のうち主なもの

- ・感染症対応基盤強化事業 20百万円
新興感染症が発生した場合の体制構築を進めるため、感染統括制御・疫学・分子病態研究センター業務に係る経費に対し助成します。
- ・新興感染症対応人材育成事業 19百万円
潜在保健師等(IH EAT要員)に対する研修や、医療機関が行う感染症専門人材育成等への助成等を実施します。

④医療保健福祉計画推進事業 59百万円

地域医療構想を推進するため、調整会議等を開催します。

○医療保健福祉計画推進事業の内容

- ・地域医療構想推進事業 6百万円
病床機能の分化・連携に係る取組や、循環器病に係る医療提供体制の構築について協議を行うため、調整会議等を開催します。
- ・心臓リハビリテーション施設設備整備事業 53百万円
心臓リハビリテーションを提供するための設備整備と人材育成を行う医療機関に対して経費の一部を助成します。

【戦略6】教育・人づくり戦略

①高校生の県内進学推進事業 3百万円

県内高校生の県内進学率向上に向けて、県内の高等教育機関を一堂に会した進学相談会を開催します。

②部活動支援事業 54百万円

中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援します。

○部活動支援事業の内容

- ・文化部活動地域移行等推進事業 8百万円
文化部活動指導員の配置や実証事業等を実施します。
- ・秋田型部活動支援事業 45百万円
運動部活動指導員の配置や実証事業等を実施します。

③デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業

38百万円

デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のICT教材やIT専門人材を活用した高校教育を推進します。

○デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業のうち主なもの

- ・全ての高校における最先端プログラミング教育 24百万円
プログラミング教材・実習キットの購入や、プログラミングコンテストを実施します。
- ・普通高校におけるデジタル人材育成 11百万円
デジタル探究コースの設置や、デジタルインターンシップ等を実施します。

【基本政策1】防災減災・交通基盤**①次期総合防災情報システム整備事業****50百万円**

次期総合防災情報システムの整備に係る実施設計を実施します。

②消防団加入促進モデル事業 **2百万円**

消防団のイメージアップや活動内容の見える化により、団員の増加へつなげるモデル事業等を実施します。

【基本政策2】生活環境**①小規模分散型給水設備導入可能性調査事業****11百万円**

水道管路等の設備投資費が高額となり得る過疎地域等において、新たな技術導入の可能性を調査します。

②大館警察署改築事業 **13百万円**

老朽化した大館警察署の改築に係るPFI導入可能性調査を行います。

【基本政策3】自然環境**①ツキノワグマ被害防止総合対策事業****53百万円**

ツキノワグマ被害防止のため、県民への啓発を行うほか、市街地への出没など緊急的な事案に迅速に対応するための体制を整備します。

○ツキノワグマ被害防止対策総合対策事業のうち主なもの

・新ツキノワグマ等情報マップシステム開発事業
14百万円
市町村の情報を一元化し、より利便性が高く分かりやすい情報提供が可能となる通知機能を含むマップシステムを開発します。

・ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業
15百万円
ツキノワグマの生息状況を把握し、被害対策を適切に実施するため、生息数を科学的に推定するための調査を実施します。

Ⅲ 今後の財政運営

本県財政の見通しについては、県税収入のほか、実質的な地方交付税についても将来的に減少が見込まれることに加え、昨夏の大雨災害を踏まえた抜本的治水対策により、相当程度の支出が見込まれることなどから、引き続き厳しい財政状況が続くものと見込んでおります。

こうした中であって、人口減少問題の克服をはじめ、新プランに基づく施策を着実に実施していくため、財政健全化判断比率の改善や財政2基金の一定の残高確保など、持続可能な財政運営に努めながらも、県民の安心・安全の土台をしっかりと固めつつ、将来の秋田を支える女性や若者の挑戦を応援するとともに、新時代における県内企業の変革を促し、「未来の秋田への架け橋」を築く施策を推進してまいります。

○予算概要の詳細については、県の公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載しております
(<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/79309>)。